

<東北地区納税貯蓄組合連合会会長賞>

災害時に生きる税金

福島市立信夫中学校

3年 櫻内 秋穂

私は7年前、小学1年生のときに東日本大震災に遭いました。

当時の私は、毎日テレビで流れる津波が家々を飲み込んでいく様子や、原発事故により多くの市町村に避難指示が出されているのを見て不安な気持ちになりました。

震災から7年経った今、私が住んでいる福島市では、完全に震災前のような状態には戻っていませんが、一步一步着実に復興に向かっていきます。

この7年の間、いろいろな場所で除染作業や家屋の被害に対する助成が行われてきました。その額は1兆円を超えました。この多額のお金は税金によって支払われたものだと母に教えてもらったとき、私はとても驚きました。私達が当たり前のように払っている税金が、このような不慮の災害にも役立っているということを初めて知りました。

また、当時母は消防本部に勤めており、大震災時に福島市の消防士が浜通りに派遣され救命活動を行っていたと聞きました。原発事故後、避難指示が出された住民の避難先への移送や入院患者の移送にも消防車両がたくさん使われたとのことでした。福島市は避難指示が出されませんでした。震災後しばらく断水が続き、消防本部では、人工透析などのために大量の水を必要とする医療機関へタンク車で昼夜を問わず水を届けたとも言っていました。

もともと、消防や警察、自衛隊などは非常時対応部署として特殊な事例に対応する機関ですが、震災時には、私達が生活するうえで欠かせない存在でした。

震災時、必要不可欠な存在であった消防、警察、自衛隊は税金により成り立っており、私達の暮らしにとって税金はいかに重要なものであるかということに改めて実感しました。

震災から7年が経過して、あの頃のように消防や自衛隊が隊列を組んで行きかう姿を間近で見ることがなくなりました。しかし、県外を見てみると、西日本豪雨や台風12号の通過した地域など、大雨の被害により平穏な日常生活が奪われ避難生活を余儀なくされている人々がたくさんいます。そういった地域では地元自治体の職員が避難所運営をしたり、消防、自衛隊によって救助活動が繰り返りひろげられています。その様子をテレビで見ていると、まさに「非常時はいつくるか分からない」と実感します。

もし、日本の納税者が義務を果たさず「税金なんかなくなればいい」と考える自分勝手な人ばかりだったら、こうした災害で生命の危険にさらされている人々を助けに行くこともできないのだと思うとゾッとします。

近い将来納税者になる私達が震災を通して生きた税金の使われ方を認識できたことはいい経験になったと思いました。

これからは、税についての新聞記事等を、意識を持って読んでいきたいと思っています。